

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	1093
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4041	3	担当部課名	市民生活部観光・ふれあい課
			担当課長名	徳永 二郎

1 事務事業の概要

施策名	公益活動の促進
第3期実施計画の事業名	公益活動助成事業
財務会計上の事業名	公益活動助成事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市公益活動団体として登録している団体及び市長の指定の団体
事業の手段(どうする(させる)ことで)	公益活動促進基金を原資に、登録団体及び指定団体が行う公益活動や公益活動を促進する活動を助成。
事業の目的(どのような結果を得るか)	団体の自立と活動の活性化
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,673		1,671		2,735		2,500	
内訳	人件費(人・千円)	0.22人	1,848	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.22人	1,848	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	4,521		2,491		3,535		3,300		141.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	2,673		1,671		2,735		2,500		163.7%
	一般財源 C	1,848		820		800		800		97.6%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	助成金申請事業数の増加	事業	19	18	18	
成果指標 (2)		助成金申請団体数の増加	団体	19	18	18		23
活動指標 (1)		登録公益活動団体数の増加	団体	64	61	70		70
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	28,875	13,443	11,429		85.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	毎年度、同じ内容での申請が多いので、より公益性の高い事業を実施する団体に助成するような仕組みへの改善を検討。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	特になし
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
公益活動団体の財政的な基盤の弱さが目立つ。	市及び指定団体への寄付金の減少に伴い、助成金は減少しているが必要性のある団体へは、その範囲で幅広く助成できるような支援を検討。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 1093
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	4041	4	担当部課名 市民生活部観光・ふれあい課	担当課長名 徳永 二郎

1 事務事業の概要

施策名	公益活動の促進
第3期実施計画の事業名	公益活動促進事業
財務会計上の事業名	公益活動促進事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市内の公益活動団体もしくはその構成員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田市公益活動促進協議会と協働し、幅広い支援活動を展開するとともに、公益活動の活性化及び公益活動に対する市民の理解を促進する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	公益活動団体が活動しやすい環境づくりを進めるため
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,813		2,996		3,000		3,000	
内訳	人件費(人・千円)	0.25人	2,100	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	正職員	0.25人	2,100	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	4,913		4,636		4,600		4,600		99.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源			1,996		3,000		3,000		150.3%
	一般財源 C	4,913		2,640		1,600		1,600		60.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	センター届出団体	団体	140	144	154	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	ボランティア広報誌発行部数の増加	部	3,000	2,500	2,500		2,500
	活動指標 (2)	池田市NPOセンター人材育成講座開催	回	10	9	12		10

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,638	1,056	640		60.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	公益活動に関する情報提供や知識の習得等に役立っている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	広報において会議所とタイアップ。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
公益活動団体の活動内容の提供や、団体間の情報共有の要望は増えている。	広報の作成・配布方法や人材育成講座の内容等の見直しを検討。